

# 議 会 概 要

( 2 0 2 6 年 度 )



つくば市議会



## 市のあらまし

本市は、茨城県の南西部に位置し、本県の県庁所在地水戸市から南西に約 50km、首都東京から北東に約 50 km、成田国際空港（成田市）から北西に約 40km の距離に位置しています。

南北に 30.4km、東西に 14.9km と南北に長い形状をしており、面積は 283.72 km<sup>2</sup>で、これは県内で 4 番目の広さになっています。

本市を取り巻く自然環境は、北に関東の名峰筑波山を擁し、東に我が国第 2 位の湖・霞ヶ浦を控え、これらは、あわせて水郷筑波国定公園に指定されているなど大変恵まれています。

また、筑波・稲敷台地と呼ばれる標高 20～30m の関東ローム層に覆われた平坦な地形であり南北に流れる小貝川、桜川、谷田川、西谷田川などの河川は、周辺の平地林、畑地あるいは水田等と一体となって落ち着いた田園風景を醸し出しています。

気候は、年間平均気温が 14.9 度と温暖な地域であり、年間降雨量は、1,407.0 mm となっています（平成 28 年度）。また、降雪は年に 2～3 回程度で特に冬季に吹く「筑波おろし」と呼ばれる乾いた冷たい風は、筑波山南部地域の特徴となっています。



- (1) 市制施行 昭和 62 年 11 月 30 日
- ・谷田部町、大穂町、豊里町、桜村が合併し、つくば市が誕生する。
  - ・昭和 63 年 1 月 31 日、つくば市が筑波町を編入合併する。
  - ・平成 14 年 11 月 1 日、つくば市が荃崎町を編入合併する。
- (2) 常住人口 263,206 人（令和 8 年 4 月 1 日現在）
- 世帯数 126,763 世帯

### 男女別人口及び世帯数の推移「国勢調査」

年	総数	男	女	一般世帯数
平成 27 年	226,963	114,774	112,189	98,190
令和 2 年	241,656	121,043	120,613	110,490

- (3) 面積 283.72 km<sup>2</sup>（令和 8 年 4 月 1 日現在）

- (4) 産業 3 部門就業者の推移

各年 10 月 1 日現在（単位：人）

年	総数	第 1 次	第 2 次	第 3 次
平成 22 年	89,591	3,133	17,268	69,190
平成 27 年	98,318	3,122	20,412	74,784
令和 2 年	111,021	2,807	21,400	86,814

(5) 地目別土地利用

令和6年1月1日現在 (単位: 千㎡)

年	田	畑	宅地	山林	原野	雑種地	その他
令和6年	45,497	61,107	66,252	46,435	1,699	19,514	43,216

## 議 会 構 成

(1) 議員数 条例定数 28人 現員数 28人

(2) 議員定数条例について  
 平成14年12月 議員定数条例可決  
 平成22年6月28日 議員定数条例改正

(3) 任 期  
 令和6年11月30日～令和10年11月29日

(4) 党派(会派)別議員数 (令和8年4月1日現在)

会 派	党 派	自 民 党	公 明 党	日 本 共 産 党	無 所 属	計
つくばクラブ					8	8
Next つくば		1			6	7
つくば・市民ネットワーク					4	4
公明党つくば			3			3
創生クラブ					1	1
日本共産党つくば				1		1
つくばチェンジチャレンジ					1	1
新・つくば民主主義の会					1	1
ワニナルつくば					1	1
縁粋会					1	1
計		1	3	1	23	28

(5) 年齢別議員数 (令和8年4月1日現在)

年 齢	20～39	40～49	50～59	60～69	70～79
人 数	7	6	8	4	3

・平均年齢 50.2歳 ・最年長 77歳 最年少 27歳

## 本 会 議

- (1) 通年議会（会期を概ね1年間とする通年議会を令和6年度から導入）  
定例会において行う会議の種類は以下のとおり。
  - ・開会会議 定例会の招集により開く会議
  - ・定例会議 定例的に開く会議（毎年6月、9月、12月及び2月）
  - ・緊急会議 市長又は議員からの請求に基づき、緊急に開く会議
  - ・閉会会議 定例会の閉会に際し開く会議
  
- (2) 会派代表質問（2月定例会議で実施）
  - ・回数制限 会派代表質問実施要項により、質問項目ごとに3回以内  
（3回目の発言は、意見又は要望に関するものに限る）
  - ・時間制限 基本時間 20分＋人数×2分
  - ・通告書の提出期限 市長の施政方針演説が行われた日の翌々日の正午まで
  - ・通告書の記載内容 具体的に記入
  - ・発言順位 会派所属人数の多い順
  - ・発言場所 1回目の質問は登壇して行い、2回目以降は質問席にて行う。
  
- (3) 一般質問（6月、9月、12月及び2月定例会議で実施）
  - ・回数制限 なし（1回目の質問は一括質問（執行部は一括答弁）、  
2回目の質問以降一問一答形式）
  - ・時間制限 1人30分以内（議員発言時間）
  - ・通告書の提出期限 開議日（初日）の4日前の午後4時まで
  - ・通告書の記載内容 具体的に記入
  - ・発言順位 通告順
  - ・発言場所 1回目の質問は登壇して行い、2回目以降は質問席にて行う。
  - ・市長等の反問 反問権を付与する対象は、答弁者全員とし、反問の内容については、制限を設けない。（平成24年9月から適用）
  
- (4) 議案質疑
  - ・回数制限 3回以内
  - ・通告書の提出期限 議案の上程説明が行われた翌々日の正午まで
  - ・発言順位 通告順
  - ・発言場所 1回目の質疑は登壇して行い、2回目以降は質問席にて行う。
  
- (5) 人事案件の取扱い
  - ・委員会付託せず即決している

## 委員会

- (1) 議会運営委員会（任期：2年）
  - ・構成 3人以上の会派からのドント方式による8人の委員
  - ・開催日 開会会議は告示日及び開会日、定例会議、緊急会議及び閉会開議は、開議通知日及び開議日（初日）に開催（その他、必要に応じて開催）
- (2) 常任委員会（任期：2年）〔定数〕 〔現員数〕（議長は所属しない）
  - ・総務文教委員会 7人 7人
  - ・福祉保健委員会 7人 7人
  - ・市民経済委員会 7人 6人
  - ・都市建設委員会 7人 7人
  - ・予算決算委員会 27人 27人（議長を除く全議員）
- (3) 広報広聴委員会（任期：2年）〔定数〕  
8人
- (4) 特別委員会 〔定数〕
  - ・ジオパーク・道の駅推進特別委員会 9人
  - ・最終処分場に関する調査特別委員会 9人
  - ・公共交通調査特別委員会 9人
- (5) 委員会の運営
  - ・傍聴 原則公開としている。
  - ・当初予算・決算の審査 予算決算委員会に付託し、常任委員会（総務文教・福祉保健・市民経済・都市建設）単位の分科会で送付分を審査する。

## 報酬等

- (1) 報酬（令和6年4月1日改正）
  - ・議長 698,000円
  - ・副議長 626,000円
  - ・議員 584,000円
  - ・市長 927,000円
  - ・副市長 762,000円
  - ・教育長 680,000円
- (2) 期末手当
  - ・6月 1.750（加算率 0.15）
  - ・12月 1.750（加算率 0.15）
- (3) 費用弁償
  - ・2,000円（平成20年3月改正、平成20年11月30日施行）

## 行政視察旅費等

- ・常任委員会
  - ・議会運営委員会
  - ・特別委員会
  - ・広報広聴委員会
- } 1人当たり、職員旅費条例により相当額を支給する。

## 政務活動費

- ・ 1人当たり月額 30,000円 (平成13年4月改正)
- ・ 支給条件 会派に交付する。

## 定期刊行物

### (1) 会議録

本会議の会議録は、業者委託により55部(正本+副本54)作成し、議員及び執行部関係者に配布している。

各委員会の会議録は、業者委託で2部(正本+副本)作成している。

### (2) 議会だより

- ・ 印刷費 13,739千円(令和8年度当初予算)

- ・ 配布委託料 17,812千円( " )

(ポスティング部数127,000部)

- ・ 各定例会議終了後60日位で発行している。

- ・ 定例会議分4回(5/20、8/20、11/20、2/20)と新春号(元日発行)の年5回発行。

- ・ A4版、20ページを基本とし、129,300部印刷

## 議会インターネット中継

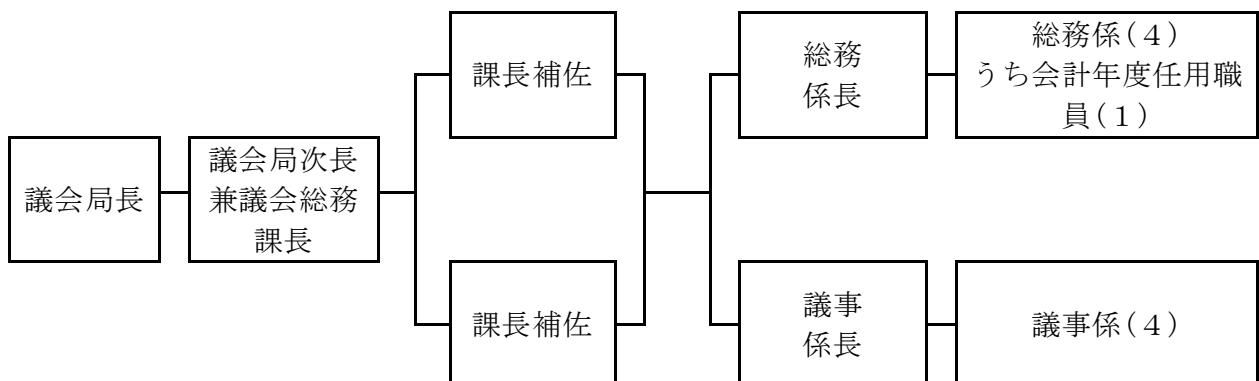
- (1) 会議の生中継 本会議を中継(平成23年12月定例会より)

- (2) 録画配信 ビデオ・オン・デマンド方式により、本会議・委員会・全員協議会を各会議日の閉庁日を除く3日後から放映  
(本会議：平成23年9月定例会より、委員会：令和5年11月より)

## 議会局

- ・ 条例定数 17人

- ・ 現員数 14人(うち会計年度任用職員1人)



## 本会議開催状況(令和7年度実績)

		審議期間 日数	本会議 日数	傍聴者数	一般質問	
					日数	人数
令和7年 定例会 会期(令和7年 4月16日から 令和8年3月 27日まで)	開会会議	1	1	0	—	—
	6月定例会議	24	7	52	4	23
	9月定例会議	32	7	55	4	24
	12月定例会議	24	7	36	4	24
	令和8年 1月緊急会議	1	1	3	—	—
	令和8年 2月定例会議	41	7	65	3	18
計		123	30	211	15	89

## 委員会等開催状況(令和7年度実績)

		審議期間中 開催件数	審議期間外 開催件数	傍聴者 数
常任 委員会	総務文教	12	1	23
	福祉保健	10	1	17
	市民経済	7	0	21
	都市建設	4	0	12
	予算決算(全体会)	6	1	5
	予算決算(理事会)	16	2	5
	予算決算(分科会)	39	0	78
議会運営委員会		21	10	6
小計		115	15	167
特別 委員会	ジオパーク・道の駅推進	0	1	0
	最終処分場に関する調査	2	1	5
	公共交通調査	1	1	2
	請願審査 ※1	1	0	6
	請願審査 ※2	2	0	8
	請願審査 ※3	2	0	4
その他	広報広聴委員会	12	6	1
	議員全員協議会	1	6	52
	会派代表者会議	4	2	—
小計		24	17	78
合計		140	32	245

※1 令和6年12月6日から ※2 令和7年9月2日から ※3 令和7年12月19日から

## 議案等審議状況(令和7年度実績)

### (1) 提出議案

				令和7年定例会						
				開会会議	6月 定例 会議	9月 定例 会議	12月 定例 会議	令和8年 1月 緊急会議	令和8年 2月 定例会議	計
議 案	市 長 提 案	条 例	新規	0	2	2	0	1	4	9
			改正	1	7	14	11	1	16	50
			廃止	0	0	0	0	0	0	0
		予 算	0	2	8	8	1	16	35	
		決 算	0	0	8	0	0	0	8	
		契 約	0	10	1	1	0	0	12	
		人 事	0	1	2	2	0	5	10	
		承 認 (専決処分)	2	0	0	0	0	0	2	
		その他	0	4	7	8	0	7	26	
		小 計	3	26	42	30	3	48	152	
議 員 提 出	条 例	0	0	1	0	0	0	1		
	規 則	0	0	0	0	0	0	0		
	意見書	0	1	0	1	0	0	2		
	決 議	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0		
	小 計	0	1	1	1	0	0	3		
委 員 会 提 出	条 例	0	0	0	1	0	1	2		
	規 則	0	0	0	1	0	0	1		
	意見書	0	0	1	0	0	0	1		
	決 議	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0		
	小 計	0	0	1	2	0	1	4		
請 願				0	2	2	1※	0	1	6※
陳 情				0	3	11	4	0	8	26
報告(専決処分等)				3	17	15	5	3	6	49
合 計				6	49	72	43	6	63	239

## (2) 審議結果

		令和7年定例会							
		開会会議	6月 定例 会議	9月 定例 会議	12月 定例 会議	令和8年 1月 緊急会議	令和8年 2月 定例会議	計	
議 案	市 長 提 案	原案可決	1	25	33※	28	3	43	133※
		認 定	0	0	8※	0	0	0	8※
		同 意	0	1	0	2	0	5	8
		適 任	0	0	2	0	0	0	2
		承 認	2	0	0	0	0	0	2
		否 決	0	0	0	0	0	0	0
		修正可決	0	0	1	0	0	0	1
		撤 回	0	0	0	0	0	0	0
		小 計	3	26	44※	30	3	48	154※
	議 員 提 出	原案可決	0	1	1※	1	0	0	3※
		否 決	0	0	0	0	0	0	0
		修正可決	0	0	0	0	0	0	0
		小 計	0	1	1	1	0	0	3
	委 員 会 提 出	原案可決	0	0	1	2	0	1	4
		否 決	0	0	0	0	0	0	0
小 計		0	0	1	2	0	1	4	
請 願	採 択	0	2	1	0	0	0	3	
	趣旨採択	0	0	0	0	0	0	0	
	不採択	0	1※	1	0	0	1※	3※	
	取り下げ	0	0	0	0	0	1	1	
	審議未了	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	0	3	2	0	0	2	7	
合 計		3	30	48	33	3	51	168	

※6月定例会議で議決した請願6第9号は、令和6年第2回定例会12月定例会議で付議されたものであるため、「(1)提出議案」の請願数とずれが生じるもの。

※9月定例会議で議決した市長提案の議案第28号及び議案第29号の審議結果は、「原案可決及び認定」であったため、原案可決と認定の両方の項目で計上している。なお、小計の項目は、議案数としているため、市長提案の各項目の合計数とずれが生じるもの。

※令和8年2月定例会議で議決した請願7第5号は、令和7年定例会12月定例会議で付議されたものであるため、「(1)提出議案」の請願数とずれが生じるもの。

## 財政状況

### (1) 令和8年度当初予算

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比 較		
			増 減 額	伸 率	
一 般 会 計	122,710,000	127,325,000	△ 4,615,000	△ 3.6	
特 別 会 計	国民健康保険	19,246,895	18,908,238	338,657	1.8
	後期高齢者医療	3,732,352	3,104,670	627,682	20.2
	作岡財産区	120	118	2	1.7
	公平委員会	1,070	1,086	△ 16	△ 1.5
	介護保険事業	15,302,382	14,943,502	358,880	2.4
	小 計	38,282,819	36,957,614	1,325,205	3.6
合 計 (一般・特別)	160,992,819	164,282,614	△ 3,289,795	△ 2.0	
水道事業会計	11,364,427	11,528,514	△ 164,087	△ 1.4	
下水道事業会計	18,675,086	17,563,041	1,112,045	6.3	
総 計	191,032,332	193,374,169	△ 2,341,837	△ 1.2	

## (2) 令和8年度 一般会計歳入歳出別予算

## [歳入]

歳入 款	(単位：千円、%)					
	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸び率
1. 市税	59,331,152	48.4	56,772,105	44.6	2,559,047	4.5
2. 地方譲与税	985,666	0.8	1,004,072	0.8	△18,406	△1.8
3. 利子割交付金	65,810	0.1	44,712	0.0	21,098	47.2
4. 配当割交付金	656,856	0.5	319,585	0.3	337,271	105.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	792,384	0.6	514,475	0.4	277,909	54.0
6. 法人事業税交付金	919,991	0.7	1,084,703	0.9	△164,712	△15.2
7. 地方消費税交付金	7,700,425	6.3	7,025,563	5.5	674,862	9.6
8. ゴルフ場利用税交付金	83,431	0.1	81,908	0.1	1,523	1.9
9. 環境性能割交付金	1	0.0	136,334	0.1	△136,333	△100.0
10. 地方特例交付金	551,820	0.4	411,779	0.3	140,041	34.0
11. 地方交付税	225,428	0.2	283,581	0.2	△58,153	△20.5
12. 交通安全対策特別交付金	26,457	0.0	28,508	0.0	△2,051	△7.2
13. 分担金及び負担金	1,180,093	1.0	1,122,550	0.9	57,543	5.1
14. 使用料及び手数料	1,408,310	1.1	1,411,927	1.1	△3,617	△0.3
15. 国庫支出金	24,056,314	19.6	24,988,895	19.6	△932,581	△3.7
16. 県支出金	10,212,396	8.3	8,988,936	7.1	1,223,460	13.6
17. 財産収入	312,688	0.3	301,536	0.2	11,152	3.7
18. 寄附金	718,005	0.6	652,501	0.5	65,504	10.0
19. 繰入金	2,216,568	1.8	5,482,712	4.3	△3,266,144	△59.6
20. 繰越金	1,500,000	1.2	1,500,000	1.2	0	0.0
21. 諸収入	1,779,405	1.5	2,541,187	2.0	△761,782	△30.0
22. 市債	7,986,800	6.5	12,627,431	9.9	△4,640,631	△36.8
歳入合計	122,710,000	100.0	127,325,000	100.0	△4,615,000	△3.6

[歳 出]

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比 較	伸び率
1. 議会費	522,820	0.4	510,101	0.4	12,719	2.5
2. 総務費	10,462,336	8.5	10,308,649	8.1	153,687	1.5
3. 民生費	55,961,466	45.6	55,032,978	43.2	928,488	1.7
4. 衛生費	9,973,478	8.1	10,045,411	7.9	△71,933	△0.7
5. 労働費	79,455	0.1	72,345	0.1	7,110	9.8
6. 農林水産業費	1,642,571	1.3	1,854,241	1.4	△211,670	△11.4
7. 商工費	1,353,462	1.1	1,595,091	1.2	△241,629	△15.1
8. 土木費	10,358,693	8.5	14,247,495	11.2	△3,888,802	△27.3
9. 消防費	4,260,479	3.5	4,442,185	3.5	△181,706	△4.1
10. 教育費	19,292,374	15.7	21,220,357	16.7	△1,927,983	△9.1
11. 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12. 公債費	7,842,114	6.4	7,106,437	5.6	735,677	10.4
13. 諸支出金	760,751	0.6	689,709	0.5	71,042	10.3
14. 予備費	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	122,710,000	100.0	127,325,000	100.0	△4,615,000	△3.6

(3) 財政力指数 (3カ年平均)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1.060	1.051	1.059	1.072	1.105	1.106

(令和8年4月1日版)